

2026年5月期

第2四半期（中間期）会計報告書

コガソフトウェア株式会社

# 2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 3月25日

上場会社名 コガソフトウェア株式会社

上場取引所 ー

コード番号 ー

URL <https://www.kogasoftware.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 詳二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 千田 勇武 (TEL) 03(3833)0733

半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 ー

決算説明会開催の有無 ー

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	610	▲1.6	34	▲7.8	30	▲10.2	30	▲10.7
2025年5月期中間期	620	ー	37	ー	34	ー	34	ー

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	674.16	ー
2025年5月期中間期	754.70	ー

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	1,422	606	42.6
2025年5月期	1,574	576	36.6

(参考) 自己資本 2026年 5月期中間期 606 百万円 2025年 5月期 576 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	ー	ー	ー	ー	ー
2026年5月期	ー	ー	ー	ー	ー
2026年5月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
		%		%		%		%	円 銭
通期	1,228	▲2.3	55	▲32.9	46	▲37.8	32	▲38.5	707.96

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期中間期	54,200株	2025年5月期	54,200株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	9,000株	2025年5月期	9,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年5月期中間期	45,200株	2025年5月期	45,200株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、入手可能な情報と合理的な前提に基づき作成したものであり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績はさまざまな要因により予想と異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当中間期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

システム部門につきましては、期首時点では終了プロジェクトから新規プロジェクトへの人員移動に懸念がありました。

しかし、新規取引先および既存取引先の新規プロジェクトへの移行に見通しが立ち、加えて主要取引先である通信関連企業からの請負案件が増収増益となったことにより、一部案件の部門間移管による見かけ上の減益影響を除けば、実質的には増益基調で推移しております。

モビリティ部門につきましては、モビリティサービス自体は前年と同水準の売上となりました。従来から取引のある主要顧客向けの売上は減少したものの、昨年に新規取引を開始した顧客向けの売上が伸長し結果として前年並みの水準を維持したことによるものです。

また、海運・海事関連のシステム請負案件をシステム部門からモビリティ部門へ組み入れたことで部門全体の売上と利益率が向上しました。

EIM部門につきましては、部門内で進めていた実証事業のうち、終了したものと縮小したのものがあこれらが部門の業績に影響いたしました。

既存の支援サービスは前年と同水準で推移したものの、生活習慣改善に関する支援領域の売上が減少しました。

また、現在会社として重点的に取り組んでいる新たなEIMソリューションの開発費用につきましてはソフトウェア仮勘定として資産計上しており、上期は費用化されておりません。

リリース後の3月以降に償却を開始し、順次費用として計上される予定です。

この新規ソリューションの販売促進に伴い販売管理費が増加したことが、会社全体としては減益要因となりました。

その結果、当中間会計期間における会社全体の売上高は610,075千円（前年同期比1.6%減）

営業利益は34,718千円（前年同期比7.8%減）、経常利益は30,628千円（前年同期比10.2%減）

中間純利益は30,471千円（前年同期比10.7%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当中間会計期間末における流動資産は1,192,451千円となり、前事業年度末に比べ184,616千円減少しました。これは、金利上昇局面において利息負担を抑制する方針から本年度は新規の借入れや社債発行を行わなかったことにより、現金及び預金が減少したことが主因となっています。

また、固定資産は230,024千円となり、前事業年度末に比べ32,396千円増加しました。

これは、現金及び預金のうち余剰資金を活用して、海外市場に上場している日本企業の債券など安全性の高い投資有価証券を購入したことが主因となっています。

なお、これらはドル建てで取得しており、為替動向による収益機会に加えて、利金の受取による収益も見込んでいます。

さらに、新規ソリューションの開発費用は無形固定資産としてソフトウェア仮勘定に計上しております。

この結果、資産合計は1,422,475千円となり、前事業年度末に比べ152,220千円の減少となりました。

#### （負債）

当中間会計期間末における流動負債は432,789千円となり、前事業年度末に比べ60,528千円減少しました。

また、固定負債は383,040千円となり、前事業年度末に比べ122,164千円減少しました。

資産の部で説明したとおり、本年度は新規の借入れや社債発行を行わなかったことから、負債が増加せず、結果として流動負債・固定負債ともに減少する要因となりました。

この結果、負債合計は815,829千円となり、前事業年度末に比べ182,692千円の減少となりました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は606,645千円となり、前事業年度末に比べ30,472千円増加しました。これは、当中間会計期間において中間純利益30,471千円を計上したことに伴い、利益剰余金が増加したことによるものです。

また、負債が減少したことにより、自己資本比率は前事業年度末の36.6%から42.6%へと改善いたしました。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ306,224千円減少し、879,547千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、▲130,436千円（前年同期は▲2,193千円）となりました。

これは、冬季賞与の振込時期が前年の12月から11月へ前倒しとなり71,623千円のキャッシュが減少したことに加え、法人税の支払増による17,280千円のキャッシュ減少、仮払消費税（中間消費税）の支払増による48,104千円のキャッシュ減少、さらに商品仕入れの増加による6,596千円のキャッシュ減少が主な要因となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果獲得した資金は、▲46,400千円（前年同期は▲1,775千円）となりました。

これは、投資有価証券の購入に伴う30,037千円のキャッシュ減少に加え、弟子屈における施設修繕に関連した減価償却資産の取得による6,326千円のキャッシュ減少及び新規ソリューションの無形固定資産計上が主な要因となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、▲129,386千円（前年同期は▲76,122千円）となりました。

これは、本年度は新規の借入れや社債発行を行わなかったため、資金の調達がなく、既存の借入金や社債の返済のみが発生したことによるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、期首に策定した予算に対し、毎月の予実管理により実績との差異分析を行い、その要因を精査しています。加えて、事業環境の変化や新規案件の進捗状況を踏まえ、収支見通しを継続的に見直すことで、最新の情報に基づいた将来予測を行っています。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2026年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,771	879,547
売掛金	163,860	223,726
商品	10,806	17,402
仕掛品	0	0
貯蔵品	60	180
立替金	0	0
前払金	2,780	1,503
前払費用	14,873	23,059
未収収益	0	0
未収入金	36	65
仮払金	0	178
預け金	265	71
仮払消費税	0	48,104
仮払税金	0	0
中間消費税	0	0
貸倒引当金	▲1,387	▲1,387
流動資産計	1,377,067	1,192,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,332	11,374
建物付属設備	30,143	29,115
構築物	1,323	1,228
車両運搬具	0	0
工具器具備品	8,260	12,495
機械装置	1,176	1,106
一括償却資産	7,407	6,510
土地	25,938	25,938
少額資産	0	0
有形固定資産計	86,582	87,770
無形固定資産		
ソフトウェア	11,477	9,901
ソフトウェア仮勘定	0	6,674
電話加入権	89	89
無形固定資産計	11,567	16,665
投資その他の資産		
出資金	1,500	1,500
差入保証金	29,422	28,955
長期保証金	7	7
長期前払費用	1,638	0
前払年金費用	50,985	49,164
繰延税金資産	15,924	15,924
投資有価証券	0	30,037
投資その他の資産計	99,478	125,588
固定資産計	197,628	230,024
資産計	1,574,695	1,422,475

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2026年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	0	0
1年内返済予定長期借入金	104,772	107,550
1年内償還予定社債	144,000	134,000
未払金	83,148	88,451
未払費用	30,642	25,146
未払法人税等	17,280	0
未払事業所税	1,741	0
未払消費税等	36,525	0
前受収益	0	0
預り金	9,553	16,182
賞与引当金	65,489	0
前受金	165	429
仮受金	0	0
仮受消費税等	0	61,030
<b>流動負債計</b>	<b>493,317</b>	<b>432,789</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	252,204	197,040
繰延税金負債(固)	0	0
社債	253,000	186,000
退職給付債務	0	0
<b>固定負債計</b>	<b>505,204</b>	<b>383,040</b>
<b>負債計</b>	<b>998,521</b>	<b>815,829</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	97,560	97,560
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	374,613	374,613
当期純損益金額	0	30,471
その他利益剰余金計	484,613	515,085
自己株式	▲9,000	▲9,000
<b>株主資本計</b>	<b>576,173</b>	<b>606,645</b>
<b>純資産計</b>	<b>576,173</b>	<b>606,645</b>
<b>負債及び純資産計</b>	<b>1,574,695</b>	<b>1,422,475</b>

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	620,298	610,075
売上原価	388,388	373,046
売上総利益	231,910	237,028
販売管理費	194,264	202,310
営業利益	37,645	34,718
営業外収益	499	1,262
営業外費用	4,020	5,353
経常利益	34,124	30,628
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前中間純利益	34,124	30,628
法人税等計	12	156
中間純利益	34,112	30,471

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間純利益	34,112	30,471
非資金・費用項目		
減価償却費 (+)	4,627	5,101
ソフトウェア償却費 (+)	1,348	1,575
少額資産償却費 (+)	459	0
差入保証金償却費 (+)	567	567
退職給付債務の増加 (+)・減少 (-) 額	5,531	5,122
賞与引当金の増加 (+)・減少 (-) 額	-66,171	-65,489
回収・支払		
売掛金の増加 (-)・減少 (+) 額	-59,996	-59,866
商品の増加 (-)・減少 (+) 額	3,880	-6,596
貯蔵品の増加 (-)・減少 (+) 額	-171	-119
前払金の増加 (-)・減少 (+) 額	727	1,277
前払費用の増加 (-)・減少 (+) 額	-12,747	-6,547
未収入金の増加 (-)・減少 (+) 額	881	-28
仮払金の増加 (-)・減少 (+) 額	0	-178
預け金の増加 (-)・減少 (+) 額	-425	193
仮払消費税の増加 (-)・減少 (+) 額	-14,693	-48,104
預り金の増加 (+)・減少 (-) 額	12,355	6,629
前受金の増加 (+)・減少 (-) 額	15,851	264
仮受消費税の増加 (+)・減少 (-) 額	62,093	61,030
未払金の増加 (+)・減少 (-) 額	41,303	5,303
未払費用の増加 (+)・減少 (-) 額	12,250	-5,495
未払法人税等の増加 (+)・減少 (-) 額	-6,094	-17,280
未払消費税等の増加 (+)・減少 (-) 額	-37,838	-36,525
未払事業所税の増加 (+)・減少 (-) 額	0	-1,741
前受収益の増加 (+)・減少 (-) 額	-47	0
計	-2,193	-130,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
減価償却資産の増加 (-)・減少 (+) 額	-3,528	-6,288
無形固定資産の増加 (-)・減少 (+) 額	0	-6,674
投資有価証券の増加 (-)・減少 (+) 額	0	-30,037
差入保証金の増加 (-)・減少 (+) 額	0	-100
前払年金費用の増加 (-)・減少 (+) 額	1,753	-3,301
計	-1,775	-46,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加 (+)・減少 (-) 額	-60,000	0
1年内返済予定長期借入金の増加 (+)・減少 (-) 額	-84,502	2,778
1年内償還予定社債の増加 (+)・減少 (-) 額	-159,000	-10,000
長期借入金の増加 (+)・減少 (-) 額	150,380	-55,164
社債の増加 (+)・減少 (-) 額	77,000	-67,000
計	-76,122	-129,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-80,090	-306,224
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,475	1,185,771
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,029,385	879,547

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。